

群星 【むりぶし】 Muribushi

5月★6月号 2014年

隔月発行
May
★
June

沖縄総合事務局 広報誌／第353号



[対談] 国立劇場おきなわ嘉数芸術監督に聞く
組踊りの魅力とは



表紙写真

古座間味ビーチ (座間味村)

平成26年3月5日(サンゴの日)、慶良間諸島が全国で31番目の国立公園に指定されました。

座間味村、渡嘉敷村の30の島々からなる慶良間諸島の海は、世界屈指の透明度を誇り、国内だけでなく外国客からも人気のダイビングやシュノーケルスポットが多くあります。

眩しい太陽光が海中に差し込み、それがカーテンのようにゆらゆら摇れます。

輝くサンゴの周囲を色鮮やかな熱帯魚が取り囲み、ウミガメが優雅に泳いでいて、まさに竜宮城のよう。

心まで綺麗になった気分になる、癒しと感動の体験。

ぜひこの機会に訪れてみてはいかがでしょうか。

前建設行政課長 小林 納

群星 Muribushi 5月★6月号

CONTENTS

特集

- 01 お知らせ** 独占禁止法教室のご案内
独占禁止法相談ネットワークについて
- 02 対談** 国立劇場おきなわ 嘉数芸術監督に聞く組踊の魅力とは

仕事の窓

- 06 特集1 内閣府** 「沖縄振興特別措置法の一部改正する法律」について
- 08 特集2 農林水産部** 農業生産現場の強化に向けて
- 10 特集3 経済産業部** 沖縄をヒト・モノ・カネ・情報の交易交流拠点「アジアゲートウェイ」へ

局の動き

- 12 なかゆくい** 美味しい沖縄～沖縄食材を食べ尽くす!～『オキナワモズク』
- 14 仕事の窓1 総務部** 管内経済情勢報告(平成26年4月)
- 16 仕事の窓2 経済産業部** 「ダイバーシティ経営企業100選」平成25年度表彰
- 17 仕事の窓3 開発建設部** 国道58号沖縄西海岸道路(那覇北道路)・那覇港新港ふ頭地区臨港道路(若狭港町線)
- 18 仕事の窓4 開発建設部** 沖縄北部ダム湖サミットを開催
- 19 仕事の窓5 運輸部** 「官民協働による魅力ある観光地の再建強化事業」について

- 20 農林水産部** 平成25年度 沖縄地域農林水産物等輸出促進協議会を開催

- 経済産業部** 「省エネルギー月間」イベントを開催

- 21 財務部** 「地域密着型金融に関するシンポジウムinおきなわ」を開催

21 人事異動

本誌掲載の論文等の意見は、筆者の個人的見解であることをお断りします。

うんゆの 「豆知識」

①

ナンバー プレート
自動車登録番号の
不思議発見!
【封印について】

ナンバープレートは、自動車の前後に見易いように取付け、後面プレートの取付箇所(左上)に封印をしなければなりません。封印には登録を受けた車が真正なプレートを表示していることを示すほか、盗難防止や偽造防止の役割があります。一度取り外すと使用できなくなる特殊な構造(台座とフタから成る)になってしまっており、プレートを勝手に取り外すことはできません。封印の刻面は、管轄都府県名の頭文字(沖縄県なら「沖」、千葉県なら「千」)ですが、頭文字が同じ場合には全て表示(「長野県」「長崎県」：それぞれ縦に「長野」「長崎」と刻印)。北海道は支局単位での刻面(札幌：「札」、室蘭：「室」など)。なお、登録ではなく届出の軽自動車には封印はありません。

封印の構造等 (サンプル：沖縄県、千葉県)





独占禁止法教室のご案内

学校に公正取引室の職員を講師として派遣します。お気軽にご連絡ください！

独占禁止法が禁止しているカルテルや入札談合を摘発したニュースや記事を目にすることがあると思いますが、将来、社会人として経済活動に参加する学生・生徒にとって独占禁止法の役割について学ぶ機会はなかなかありません。このため、公正取引委員会及び沖縄総合事務局では、経済活動の基本ルールである独占禁止法の役割などを理解してもらうため、全国各地の中学校、高校及び大学に職員を派遣し、「独占禁止法教室」を開催しています。

◆独占禁止法教室の授業内容(中学校・高等学校)

- グループに分かれたシュミレーションゲーム
 - 事例紹介
 - 模擬立入検査・模擬事情聴取
 - 公正取引委員会職員による経験談 等
- ※ 授業構成は、学校様の御要望をお伺いした上、決定いたします。
 ※ 独占禁止法教室は学校様の都合に沿うよう、時期、内容及び方法等について調整・検討します。
 ※ 講師謝金・交通費等の経費は、一切必要ありません。

生徒自身が考えながら、競争の重要性、独占禁止法を学習できます。

生徒自身が体験することによって、公正取引委員会の仕事を理解できます。

◆独占禁止法教室の授業風景



◆独占禁止法教室の感想

- 企業が競争をしているから消費者が安くて質のいい商品が買えることが分かった。(生徒)
- 将来関係してくることなので勉強できてよかったです。(生徒)
- 独占やカルテルがどうして悪いのかが分かった。(生徒)
- ルールの大切さが生徒にも伝わったと思います。(先生)



◆最近の県内の開催校(中学校・高等学校)

- (平成25年度)沖縄尚学高等学校、南城市立大里中学校、北谷町立桑江中学校、糸満市立糸満中学校
 (平成24年度)琉球大学附属中学校、昭和薬科大学附属中学校、八重山商工高等学校、浦添商業高等学校

【お問い合わせ先】

内閣府 沖縄総合事務局
総務部公正取引室 総務係

TEL 098-866-0049(直通)



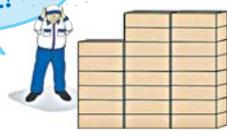
独占禁止法相談ネットワークの ご利用をお待ちしています。

このようなことでお困りではありませんか？

どんな情報交換をすると問題なの？



注文どおりなのに返品された！



うちは消費増税分は支払わないよ！



商工会議所及び商工会では、独占禁止法、下請法及び消費税転嫁対策特別措置法に関する御相談を受け付けています。

内容、御希望により、公正取引委員会の窓口を紹介します。



■御相談窓口：お近くの商工会議所及び商工会 または
内閣府沖縄総合事務局総務部公正取引室
(電話 098-866-0049)

国立劇場おきなわ嘉数道彦監督に聞く 組踊の魅力とは



開場10周年を迎えた「国立劇場おきなわ」の芸術監督嘉数道彦さんに組踊の魅力を語ってもらいました。

○田中財務部長 組踊の独自性や歌舞伎、能、狂言、文楽などの本土伝統芸能と組踊の関係性についてお聞かせください。

○嘉数芸術監督 組踊は「琉球版オペラ」「琉球版ミュージカル」と言つても過言ではないかと思います。琉球王国時代に来流する中国皇帝の使者・冊封使を歓待するために創作された琉球独自の歌舞劇です。琉球王国という小さな島国が、いかに賓客を歓待するか知恵を絞つた結晶が組踊です。

本来、沖縄の人見せる意識はなく、外交戦略としてつくられた作品群で、当時の踊奉行、玉城朝薰によって創始されました。踊奉行という役職が設置されるほど国家として芸能を重視した外交を行つていたのです。

組踊は琉球の総合芸術とも言われ、せりふ・音楽・踊りの3つの要素から

成り立っています。せりふは琉球の言葉、音楽は琉球古典音楽、踊りも琉球独自の所作で、リアルな演劇ではなく、様式を重視したスタイルです。当時の

琉球の人々は中国にとどまらず日本本土にも出向き、歌舞伎や能、狂言、文楽を始め、様々なことを学び独自のスタイルを確立しました。玉城朝薰自身も芸能に秀でた人物で、各方面から影響を受けていました。組踊のせりふは琉球語ですが、首里の教養人が作るわけですから意外と和語、大和言葉が取り入れられています。

○田中 古典作品の魅力、演出方法などをお聞かせてください。

○嘉数 古典作品は、ドラマ性に富んだストーリーで成立しています。いずれも沖縄各地に伝わる民話や伝説などを素材に、国家戦略と言えましょうか、我々琉球の方針はこうだという点を透かせてみせる点が組踊の独自性です。

例えば、「執心鐘入」は、女性との恋を断ち切つて勤めに行く首里奉公、国家に奉じる若者の精神性を奨励する内容です。また、恋狂いして鬼と化した娘を戒めるのは、寺の座主一行の念佛・経文であり、信仰の力による救いに重きを置いた内容となっています。国家の方針、琉球王国の考えは儒教道徳を尊重していますというテーマで、外交アピールしているのです。

今風に考えると、「銘苅子」は正直、

嘉数道彦氏のプロフィール

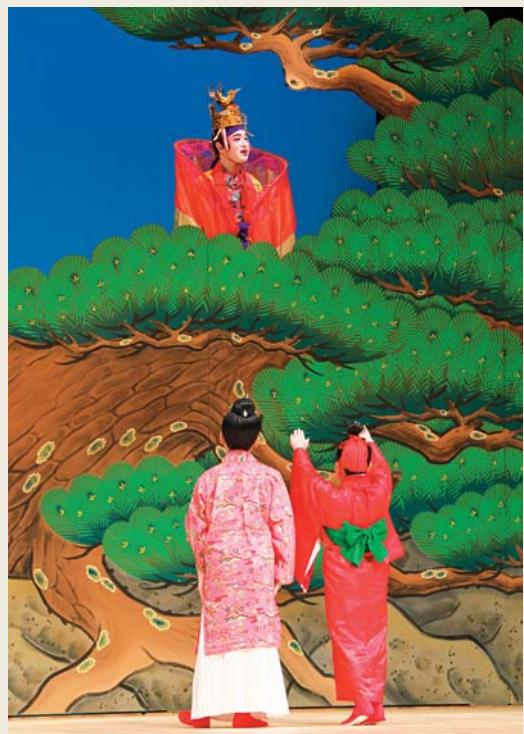
1979年生れ。宮城流能里乃会教師。初代宮城能造・宮城能里に師事。沖縄県立芸術大学大学院音楽芸術研究科修士課程修了。在学中より多くの新作組踊作品の創作・脚本・演出を手がける。同大非常勤講師を経て、2013年より国立劇場おきなわ芸術監督兼企画制作課長に就任。



写真提供：国立劇場おきなわ

理解しづらい内容です。いわゆる天女伝説で、子供を残し天女が帰ってしまう悲しい場面に、首里王府から迎えの使者が来て、残された父と子を王府で取り立ててあげましょうという場面があります。いくら褒美を貰つても悲しい結末は悲しいものと思うのですが、琉球の国王はそれだけ庶民に慈悲深く

写真提供：国立劇場おきなわ



「銘莉子」

写真提供：国立劇場おきなわ



「執心鐘入」

写真提供：国立劇場おきなわ

対応しますと言わんばかりの内容に仕立てられているのです。そういう歴史的背景やテーマ、思いが込められていましたが古典作品の特徴です。古典作品の演出では、伝統として伝えられてきたものを正確に表現することを最大限重視し、新たな演出は避けています。

○田中 幼い頃、祖母に連れられて、沖縄芝居を見物されることが大好きだつたと聞きます。

○嘉数 小さい頃から沖縄芝居と琉球舞踊は大好きでしたが、組踊は沖縄県立芸術大学に入学して本格的に学びました。実は初めは組踊が好きではありませんでした。

大学の授業で、やらざるを得ない形でスタートしましたが、始めてみると、すぐにその魅力に取りつかれ、もつと学びたい想いが強くなりました。大学では子供向けに組踊ワークショッピングという課題があつて、子供に組踊をどう教えようかと思つたわけです。古典作品を通して組踊の魅力を子供たちへ伝えることは厳しいと思ひ、悩んだ結果、子供向けの新作を考える手法を

立てられています。そういう歴史的背景やテーマ、思いが込められていましたが古典作品の特徴です。古典作品の演出では、伝統として伝えられてきたものを正確に表現することを最大限重視し、新たな演出は避けています。

○田中 幼い頃、祖母に連れられて、沖縄芝居を見物されることが大好きだつたと聞きます。

○嘉数 大城先生は二十数番を書かれています、いずれも素晴らしい作品ばかりです。私が新作を始めたきっかけは、子供たちはもちろん、自分と同世代の客層が明らかに少ない中で、組踊の魅力をどうやって伝えたらいいのかなど考え、普及という面から新しい作品が誕生してもいいじゃないかという想いからでした。新作を入口に、最後は、古典作品にたどり着いてほしいことが一番の願いです。

新作を見て、お褒めの言葉を頂くと嬉しい反面、次に古典作品を見た時に、「これはおもしろくないや。新作のほうがよかつた。」とならないか不安なものです。新作でどこまでお客様に近寄り、かつ、その次に古典作品をどれだけ楽しんでいただけるか、という点で悩み、葛藤します。

○田中 新作の所作、足の運びなどは古典作品と同じなのですか。

○嘉数 基本は同じです。言葉も琉球の言葉で、演奏も全て三線、琴、太鼓などの伝統的な楽器を使用しますが、

○田中 嘉数さん自身が精力的に新作を作り演出もなさいます。また、芥川賞作家の大城立裕さんも多くの新作に意欲的に取り組んでいますね。

○田中 嘉数さん自身が精力的に新作を作り演出もなさいます。また、芥川賞作家の大城立裕さんも多くの新作に意欲的に取り組んでいますね。

○嘉数 稽古を積み、舞台を踏んでいって、いずれも素晴らしい作品ばかりです。私が新作を始めたきっかけは、子供たちはもちろん、自分と同世代の客層が明らかに少ない中で、組踊の魅力をどうやって伝えたらいいのかなど考え、普及という面から新しい作品が誕生してもいいじゃないかという想いからでした。新作を入口に、最後は、古典作品にたどり着いてほしいことが一番の願いです。

○田中 新作を見て、お褒めの言葉を頂くと嬉しい反面、次に古典作品を見た時に、「これはおもしろくないや。新作のほうがよかつた。」とならないか不安なものです。新作でどこまでお客様に近寄り、かつ、その次に古典作品をどれだけ楽しんでいただけるか、という点で悩み、葛藤します。

○田中 新作の所作、足の運びなどは古典作品と同じなのですか。

○嘉数 あれは実は私の作品でして。

○田中 えつ、そうなんですか。

○嘉数 そういった普及活動、劇場外

○嘉数 普及公演が年に4回あります。

○田中 観客は年齢層が高いと聞きました。す。すそ野を広げる方策はありますか。

○嘉数 数にして10ステージ。地道な普及活動が重要で、解説等を交えての鑑賞や、親しみやすい新作作品の鑑賞もありです。試行錯誤しつつ普及のためにどの方向がいいのかを模索しています。

○田中 屋外のステージで桃太郎をテーマにした組踊をみました。確か県立芸大の学生さん達が演じていました。子供にもわかる楽しい内容でした。

○嘉数 えつ、そうなんですか。

○嘉数 そういった普及活動、劇場外

○嘉数 そこに新しい楽曲や、子供や初心者の興味を引くため、多少工夫は致します。

○田中 芸大入学当初は、組踊のおもしろさを感じられなかつたという話でしょ

○嘉数 すが、組踊の魅力に目覚めた何かがあつたんでしようか。

○嘉数 どうしても様式がわからず、役者が動かぬまま長い歌だけが続き退屈だな、というのが正直な感想でした。しかし、歌詞の内容を理解し、自分の気持ちで共感すると、曲、歌詞と演技とが一致する瞬間があります。その時に、リアルな沖縄芝居とは違ったその様式美の世界に引き込まれて、こんな世界観があるんだと深く感じる点がありました。

○田中 観客は年齢層が高いと聞きました。す。すそ野を広げる方策はありますか。

○嘉数 普及公演が年に4回あります。

○田中 観客は年齢層が高いと聞きました。す。すそ野を広げる方策はありますか。

○嘉数 数にして10ステージ。地道な普及活動が重要で、解説等を交えての鑑賞や、親しみやすい新作作品の鑑賞もありです。試行錯誤しつつ普及のためにどの方向がいいのかを模索しています。

○田中 屋外のステージで桃太郎をテーマにした組踊をみました。確か県立芸大の学生さん達が演じていました。子供にもわかる楽しい内容でした。

○嘉数 えつ、そうなんですか。

○嘉数 そういった普及活動、劇場外

際に文献等に残っている衣装の研究、検証はこれからも続きます。

○田中 組踊の未来についてお聞かせいただければと思います。



組踊版「スイミー」

写真提供：国立劇場おきなわ

○嘉数 何より明るい未来であつてほしいです。多くの県民の方々が、組踊を沖縄の財産だと誇りに思つてほしい、そのよさをまず理解してもらわないことには誇りも生まれませんので、本当に多くの方に見ていただいて納得して頂きたい。ただそれは簡単なことではなくて、僕も最初は踊りをやって、沖縄芝居は好きでも、組踊に興味がなかつたわけですから一度二度見たぐらいでは誇りが持てるものでもありません。より理解しやすい形、環境づくりということも必要でしょう。樂

しんでいた中でも、王朝時代から琉球の人たちがしたたかにつくり上げてきた舞台であると共に、先人たちの精神が込められた芸能ですので、伝統は今後もしっかりと大切にしていきたいと思います。継承しながら発展し

しんでいただく中でも、王朝時代から琉球の人たちがしたたかにつくり上げてきた舞台であると共に、先人たちの精神が込められた芸能ですので、伝統は今後もしっかりと大切にしていきたいと思います。継承しながら発展し



嘉数監督と田中財務部長



「二童敵討」

写真提供：国立劇場おきなわ

○嘉数 僕は沖縄芝居ごっこでしたがないという面では新しい作品づくりがあります。生きた芸能としての動きを大切にしたいですね。

○田中 ブログでは息子さん二人が紹介されています。将来、成人後に組踊をやつてているとしたら素晴らしいですね。

○嘉数 僕は沖縄芝居ごっこでしたがないという面では新しい作品づくりがあります。生きた芸能としての動きを大切にしたいですね。

○田中 ブログでは息子さん二人が紹介されています。将来、成人後に組踊をやつてているとしたら素晴らしいですね。

○嘉数 小さいときから親しめば、内子供でもより内容や様式を理解することができます。多くの子役たちは組踊が大好きなんですね。大學でやつと好きになつた僕には考えにくい。芝居よりも組踊が断然好きだという実演家の卵たちが、国立劇場

○田中 組踊の練習風景を近くで見ているわけですね。そういう子供たちが増えてくると組踊の未来も安泰ですね。

○嘉数 僕は沖縄芝居ごっこでしたがないという面では新しい作品づくりがあります。生きた芸能としての動きを大切にしたいですね。

○田中 本日はお忙しいところ、どうもありがとうございました。

○嘉数 ありがとうございました。

の舞台に子役として上がり、時には客席で楽しそうに鑑賞しています。あれを見たら、組踊の未来はとても明るいなと思いますね。

国立劇場おきなわ 5~8月の公演予定

5月10日(土)	研究公演「村々に伝わる組踊」
5月22日(木)~24日(土)	新作組踊「聞得大君誕生」※チケット完売
5月31日(土)	琉球舞踊「八重山の踊り」 ぶどう
6月14日(土)	三線音楽・三味線音楽
6月28日(土)	社会人のための組踊鑑賞教室「雪払い」
7月12日(土)	沖縄本島民俗芸能祭(八重瀬町)
7月26日(土)	組踊「月の豊田」
8月 3日(日)	親子のための組踊鑑賞教室「女物狂」
8月16日(土)	琉球舞踊「男性舞踊家の会」
8月24日(日)	組踊「伏山敵討」

※国立劇場おきなわの周辺整備事業に、沖縄総合事務局財務部が融資した財投資金が活用されています。

「沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律」について

平成26年度税制改正大綱において、沖縄県の要望を踏まえ、従来の金融特区を抜本的に見直した経済金融活性化特別地区の創設、情報通信産業振興地域等に係る地域指定権限等の沖縄県知事への移譲、航空機燃料税の軽減措置の対象路線の拡大等が盛り込まれました。これらの措置を講ずるための沖縄振興特別措置法の一部改正案が今国会で可決・成立し、4月1日より施行されました。

このページでは、本法改正の主なポイントについてご紹介します。

改正のポイント

○沖縄路線に係る航空機燃料税の軽減措置の延長・拡充



伊藤元重会長より、「経済金融活性化特別地区の指定について」の答申を受け取る後藤田内閣府副大臣

4月4日(金)に内閣府で開催された沖縄振興審議会において、経済金融活性化特別地区として名護市を指定することについて、答申を受けました。

○経済金融活性化特別地区の創設

従来の金融業務特別地区を抜本的に見直し、新たに「経済金融活性化特別地区」を創設しました(4月10日に名護市を指定)。

具体的には、対象産業を金融業に限定せずに知事が設定するあらゆる業種を対象とすることを可能とするとともに、広く企業・ヒト・投資を呼び込む枠組みとしました。

また、大幅な要件の緩和・廃止を行うとともに、エンジエル税制の適用も可能としました。

○沖縄の特区・地域制度の改善

従来の情報通信産業振興特区・地域や、国際物流特区等に係る特例措置を改善しました。

具体的には、対象事業の追加や、投資税額控除の下限取得価額の引下げ、常時従業員数要件の緩和等の措置を講ずることにより、より使いやすい制度になりました。

本土から遠隔地にあり、陸路が絶たれている沖縄の置かれた地理的事情を克服し、沖縄経済を牽引する観光と物流を振興するため、沖縄路線に係る航空機燃料税の軽減措置を延長するとともに、対象路線に沖縄県の区域内を結ぶ全路線を追加することとしました。

○本改正による効果

これらの措置により、沖縄における産業集積の進展や企業活動の活性化が図られることが期待されています。政府としても、これらの制度が効果的に活用されるよう、周知・広報に取り組んでまいります。

沖縄路線に係る航空機燃料税の軽減措置の延長・拡充

改正の概要

- 沖縄路線(本土-沖縄島(那覇)、宮古島、石垣島又は久米島)に係わる航空機燃料税について、現行軽減措置(9,000円/kℓ)の延長(期限:平成25年度末→平成28年度末)。
- 沖縄路線に沖縄県の区域内を結ぶ全路線を追加(拡充)。

改正前

改正後(囲み部分が沖振法規定部分)



(参考)沖縄路線に係る軽減措置は、平成9年度に創設(旅客便を対象に3/5に軽減)、11年度に拡充(1/2)、22年度に拡充(貨物便追加)、23年度に拡充。24年度に拡充(沖縄路線は、本土-沖縄島(那覇)に加え、本土-宮古島、石垣島又は久米島の各路線が追加)

沖縄の特区・地域制度の改正点について

改正前

改正後

情報地
域・特
区

情報通信産業特別地域（「情報地域」）

- 地域指定：主務大臣が指定（24市町村）
- 支援措置：①投資税額控除（機械及び装置等15%、建物等8%）
(対象資産の下限取得価額条件 1000万円超)

情報通信産業特別地区（「情報特区」）

- 地域指定：主務大臣が指定（3地区）
- 支援措置：②事業認定を受けた法人の所得控除（40%、10年間）
(①、②選択制)
- 事業者認定：主務大臣が認定
- 認定要件：常時使用従業員数要件 10人以上
区域内では専ら対象事業を営むこと 等



情報通信産業特別地域（「情報地域」）

- 地域指定：沖縄県知事が計画を作成して指定
- 支援措置：①投資税額控除（機械及び装置等15%、建物等8%）
(対象資産の下限取得価額条件 100万円超)

情報通信産業特別地区（「情報特区」）

- 地域指定：沖縄県知事が計画を作成して指定
- 支援措置：②事業認定を受けた法人の所得控除（40%、10年間）
(①、②選択制)
- 事業者認定：沖縄県知事が認定
- 認定要件：常時使用従業員数要件 5人以上
区域内では専ら対象事業を営むこと 等

※対象業種として、「情報通信機器の相互接続検証事業」を追加

物流特
区

国際物流拠点産業集積地域（「物流特区」）

- 地域指定：主務大臣が指定（4地区）
- 支援措置：①投資税額控除（機械及び装置15%、建物等8%）
(①～③選択制) (対象資産の下限取得価額条件 1000万円超)
②特別償却（機械及び装置50%、建物等25%）
③事業認定を受けた法人の所得控除（40%、10年間）
- 事業者認定：主務大臣が認定
- 認定要件：常時使用従業員数要件 20人以上
区域内では専ら対象事業を営むこと 等



国際物流拠点産業集積地域（「物流特区」）

- 地域指定：沖縄県知事が計画を作成して指定
- 支援措置：①投資税額控除（機械及び装置15%、建物等8%）
(①～③選択制) (対象資産の下限取得価額条件 100万円超)
②特別償却（機械及び装置50%、建物等25%）
③事業認定を受けた法人の所得控除（40%、10年間）
- 事業者認定：沖縄県知事が認定
- 認定要件：常時使用従業員数要件 15人以上
区域内では専ら対象事業を営むこと 等

※対象業種として、「航空機整備業」を追加

金融特
区

金融業務特別地区

- 地域指定：主務大臣が指定（1市（名護市））
- 支援措置：①投資税額控除（機械及び装置等15%、建物等8%）
(①、②選択制) (対象資産の下限取得価額条件 1000万円超)
②事業認定を受けた法人の所得控除（40%、10年間）
- 事業者認定：主務大臣が認定
- 認定要件：常時使用従業員数要件 10人以上
区域内では専ら対象事業を営むこと 等



経済金融活性化特別地区

- 地域指定：内閣総理大臣が県からの申請に基づき、1地区を指定
- 支援措置：①投資税額控除（機械及び装置等15%、建物等8%）
(①～③選択制) (対象資産の下限取得価額条件 100万円超)
②特別償却（機械及び装置等50%、建物等25%）
③事業認定を受けた法人の所得控除（40%、10年間）
④指定を受けた株式会社の出資に係るエンジェル控除
- 事業者認定：沖縄県知事が認定
- 認定要件：常時使用従業員数要件 5人以上 等

※対象業種は、沖縄県知事が計画を作成して設定（総理が認定）

（注）この他、観光地形成促進地域制度、産業高度化・事業革新促進地域制度（いずれも沖縄県全市町村が指定）についても、投資税額控除の下限取得価額の引下げや、対象施設・資産の拡大等の措置を行っています。

○本法律に関するお問い合わせ先

内閣府 政策統括官（沖縄政策担当）付

参事官（企画担当）室

参事官（産業振興担当）室

電話：03-3581-0993（直通）

電話：03-3581-5717（直通）

農業生産現場の強化に向けて

農地中間管理機構制度の創設

1. 農地中間管理機構制度

創設の経緯

現在、我が国の担い手農家の農地利用率は全農地の約5割となっておりますが、高齢化の進行により、65歳以上の基幹的農業従事者は全体の6割以上を占め、担い手がいない集落も半数を占めています。また、耕作放棄地も高齢農業者のリタイア等に伴い急激に拡大し、滋賀県全面積とほぼ同じ40万haが耕作放棄地となつており、今後、農業生産力の急激な低下が懸念されるところです。

2. 農地中間管理機構の業務

集約化により、農業構造の改革と生産コストの削減を強力に推進するため、農地の中間的受け皿として都道府県段階に公的な機関である農地中間管理機構（以下「機構」という。）を整備し、活用することとなりました。

なお、この制度は農業・農村全体の所得倍増を目指して昨年12月に国が取りまとめた「農林水産業・地域の活力創造プラン」においても柱の施策として位置づけられています。

このような状況の中、昨年6月に取りまとめられた日本再興戦略において、農林水産業を成長産業にするため、法人経営、集落営農等の多様な担い手への農地集積・集約や耕作放棄地の解消を加速化し、

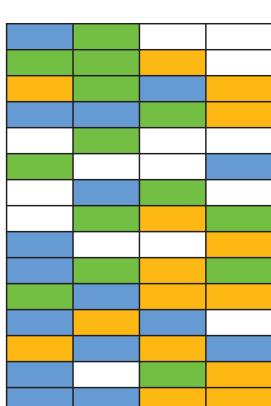
今後10年間で全農地の8割が担い手に活用されること等の目標が掲げられました。このため国では、担い手への農地集積と

機構は、担い手農家等の分散した農地や離農意向農家の農地、耕作放棄地等を借り受け、必要な場合には、大区画化や再生整備等の基盤整備を行い、担い手農家等がまとまりのある形で耕作しやす

農地の集積・集約(イメージ)

地域内の分散・錯綜した農地利用

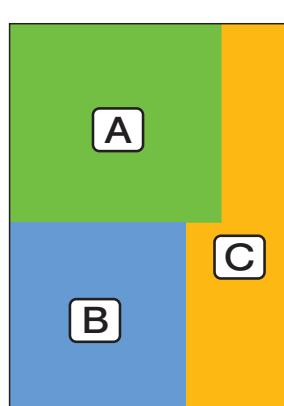
〈1枚の圃場 30a区画〉



緑 A 認定農家
青 B 規模拡大意向農家
黄 C 農業生産法人
白 D 耕作放棄地、離農意向農家等

担い手等ごとに集約化した農地利用

〈1枚の圃場 1ha区画〉



A 認定農家
B 規模拡大意向農家
C 農業生産法人

機構は借り受けた農地を必要があれば区画整理等な条件整備事業を実施してから担い手等に貸付。



農地の集積・集約化でコスト削減

家や新規就農希望者等に貸し付けます。

機構は公的な機関であり、借り受けた農地に対する賃借料は毎年度同機構から支払われ、担い手等に貸し付けるまで間は責任を持つて農地の管理を行いますので、安心して農地を貸し付けることができます。

3. 農地中間管理機構に農地を貸し付ける際の支援策

県農業振興公社が本年3月27日に農地中間管理機構に指定され、4月1日から業務を開始しました。

機構へ農地を出していただいた農地所有者や地域に対して、次のような支援策が措置されています。

① 地域集積協力金

地域内の農地の一定割合以上の農地を機構に貸し付けた地域に対して交付。なお、協力金の使い道は地域で決めることが可能。

② 経営転換協力金

高齢などによるリタイアや経営転換するために農地を機構に出す農家に対して交付（毎年支払われる賃借料とは別に交付）。

③ 耕作者集積協力金

機構の借受農地に隣接する農地を機構に貸し付けた農家を対象に交付（毎年支払われる賃借料とは別に交付）。

4. 人・農地プランとの関連

平成24年度より地域の将来像を描く「人・農地プラン」づくりを進めています。

機構は、人・農地プランの内容を尊重して事業を行うこととされています。

このため、地域の実情に合わせたプランの見直しを含め、人・農地プランに係る地域における積極的な話し合い活動等は、農地中間管理制度を効果的に推進していく上で大変重要なポイントとなってきます。

(地域における話し合い)

- ◎今後の中心となる経営体はどこか
- ◎地域の担い手は十分確保されているか
- ◎将来の農地利用のあり方
- ◎農地中間管理機構の活用方針 等



農地の出し手に対する支援 (機構集積協力金)

【予算額253億円】

(平成25補正153億円+平成26当初100億円)

地域に対する支援 (地域集積協力金)

1 交付対象者

市町村内の「地域」

※「地域」とは、集落など、外縁が明確である同一市町村内の区域のこと

2 交付要件

「地域」内の農地の一定割合以上が機構に貸し付けられていること

※毎年度一定時点で判断

3 交付単価

地域内の全農地面積のうち機構への貸付割合に応じた単価を機構への貸付面積に乗じた金額を交付（使い方は地域の判断）

2割超5割以下：2.0万円/10a

5割超8割以下：2.8万円/10a

8割超：3.6万円/10a

※上記は27年度までの特別単価
(=基本単価の2倍)

(28・29年度は1.5倍、30年度は基本単価)

農地の集積・集約化に協力する場合の支援 (耕作者集積協力金)

1 交付対象者

機構の借受農地等に隣接する農地(交付対象農地)を、

・自ら耕作する農地を機構に貸し付けた所有者

・所有者が農地を機構に貸し付けた場合の当該農地の耕作者

2 交付要件

・交付対象農地を10年以上貸し付け、かつ、当該農地が機構から受け手に貸し付けられること

経営転換・リタイアする場合の支援 (経営転換協力金)

1 交付対象者

機構に貸し付けることにより、
・経営転換する農業者
・リタイアする農業者
・農地の相続人

2 交付要件

・全農地を10年以上機構に貸し付け、かつ、農地が機構から受け手に貸し付けられること
(集落営農と特定農作業委託契約を10年以上締結した場合も対象)

3 交付単価

0.5ha以下 : 30万円/戸

0.5ha超2ha以下 : 50万円/戸

2ha超 : 70万円/戸

※ このほか交付事務費として3億円

沖縄をヒト・モノ・カネ・情報の 交易交流拠点「アジアゲートウェイ」へ

政府は、長引くデフレ不況からの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の3本の矢で取組を進めているところです。3本目の矢となる日本再興戦略（平成25年6月閣議決定）に基づく取組の効果を大企業や大都市のみならず、地域の中小企業等にも及ぼし、わが国全体としての経済再生を図っていくことが重要です。このため、同戦略においては、地域独自の創意を生かし、地域における産業競争力強化や地域経済再生等に地域が主体的に取り組むとともに、こうした取組を適時適切に国の政策決定プロセスに反映していくことを目的とし、国と地方が「体制となつた体制」を構築すべく、「地方産業競争力協議会」を設置することとしています。

これを踏まえ、「九州・沖縄地方産業競争力協議会」が設置され、九州・沖縄地域において、重点化していくべき成長産業を明らかにし、その産業競争力を飛躍的に高めるための戦略を取りまとめています。

沖縄においては、経済情勢や地理的条件が特異的であることから、同協議会の下に「沖縄分科会」（事務局：沖縄県、沖縄総合事務局）を設置し、沖縄における重点戦略産業、その発展に向けた具体的な取組、沖縄と九州との連携などについて取りまとめた「沖縄地域成長戦略」を策定しました。

1. はじめに

政府は、長引くデフレ不況からの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財

政政策、民間投資を喚起する成長戦略の3本の矢で取組を進めているところです。

3本目の矢となる日本再興戦略（平成25年6月閣議決定）に基づく取組の効果を

大企業や大都市のみならず、地域の中小企業等にも及ぼし、わが国全体としての経済再生を図っていくことが重要です。このため、同戦略においては、地域独自の創意を生かし、地域における産業競争力強化や地域経済再生等に地域が主体的に取り組むとともに、こうした取組を適時適切に国の政策決定プロセスに反映していくことを目的とし、国と地方が「体制となつた体制」を構築すべく、「地方産業競争力協議会」を設置することとしています。

これを踏まえ、「九州・沖縄地方産業競争力協議会」が設置され、九州・沖縄地域において、重点化していくべき成長産業を明らかにし、その産業競争力を飛躍的に高めるための戦略を取りまとめています。

沖縄においては、経済情勢や地理的条件が特異的であることから、同協議会の下に「沖縄分科会」（事務局：沖縄県、沖縄総合事務局）を設置し、沖縄における重点戦略産業、その発展に向けた具体的な取組、沖縄と九州との連携などについて取りまとめた「沖縄地域成長戦略」を策定しました。

以下に本戦略の概要を紹介いたします。

2. 沖縄成長産業戦略

(1) 基本コンセプト

今後、日本経済の発展には、海外市場、特に成長著しいアジア市場を取り込むことが必要です。

そのため、本戦略では、沖縄が日本となり沖縄の発展につなげるとともに、日本と東アジアの相互の発展と変革に貢献することを目的とし、基本コンセプトを次のように挙げています。

①「沖縄のポテンシャル（沖縄力）」
基本コンセプトを踏まえ、沖縄の持つポテンシャル（沖縄力）を次の3つとしています。

②「沖縄のポテンシャル（沖縄力）」
沖縄をヒト・モノ・カネ・情報の交易交流拠点「アジアゲートウェイ」へ

③「地域資源」→亞熱帯性気候、島嶼が生み出した多様性

(2) 沖縄のポテンシャル（沖縄力）

①「地の利」→東アジアの中心
那覇を中心とする1,500km圏内（飛行4時間以内）に東京、ソウル、香港、上海、台北、マニラ等の主要都市があり、巨大なアジア市場へのアクセスに地理的優位性があります。



(3) 重点戦略産業

沖縄のポテンシャルを最大限ビジネスに活かすため、次の3つを戦略産業として位置づけ、その実現に向けた取組を重点的に実施していくこととしています。

戦略産業①：国際物流ハブ関連産業

沖縄の「地の利」を活かし、全国の物産を沖縄に集め、アジアへの展開の拡充を目的指します。

戦略的取組

- 沖縄大交易会を始めとする国際見本市・商談会の拡充及び差別化
- 他地域との連携強化

②「知の基盤」→人を呼び込み人を育てる研究教育機関

- 沖縄大交易会を始めとする国際見本市・商談会の拡充及び差別化
- 他地域との連携強化

学際的・国際的な研究・教育を行う「沖縄科学技術大学院大学（OIST）」の開学、アジア最大の医療人材育成施設「おきなわクリニカルシミュレーションセンター」の設置等により、最先端の研究・教育環境が飛躍的に整いつつあります。

- ・物流拠点機能強化に向けたインフラの整備
- ・戦略産業②.. 健康・バイオ・IT産業
 - 沖縄の「知の基盤」を活かすとともに国内外の先端的な情報・技術を集積することで、情報・技術の交流拠点を目指します。
- ・戦略的取組
 - ・内外の先端的な研究者・企業の集積による知的基盤の強化
 - ・ビッグデータの利活用
 - ・島嶼型環境ビジネス・再生可能エネルギーの開発と海外展開

- ・横断的な産業分野間の連携により新ビジネスを創造する人材の育成
 - ・高度な技術スキルを有する人材の育成
 - ・航空機整備事業基盤技術
 - ・金型等の産業基盤技術
 - ・ビッグデータの分析・産業への展開可能なとする技術
 - ・情報セキュリティ技術 等
- 今後、これら人材の育成に向け、大学、専門学校等の人材育成機関と産業界との連携を強化し、ひとつひとつ着実に積み重ねていくこととしています。
- 3月24日(月)、大分市にて開催された第2回九州・沖縄地方産業競争力協議会において、本沖縄成長産業戦略を提出しました。
- 今後、本戦略の実現に向け、県内関係機関と連携して取り組むとともに、九州・沖縄が一体となり、食品のアジア展開、外国人観光客の誘客推進、医療機器等開発、グローバル人材の育成などを行ふため、九州関係機関とも連携していく予定です。



沖縄成長産業戦略～アジアゲートウェイとして発展～

主旨

- 日本再興戦略及び全国知事会の緊急決議を踏まえ、九州・沖縄地域での成長戦略を検討するため、九州・沖縄地方産業競争力協議会が設置。
- 沖縄における成長戦略、沖縄と九州との連携方策を検討するため同協議会の下に沖縄分科会を設置。

- 沖縄の地の利を活かしアジアの各都市と本土を結ぶ国際航空貨物ハブ事業が平成21年から開始。沖縄が新興国向けの産業立地の好適地。
- 世界最高レベルの研究教育機関(OIST)が開学。創薬系ベンチャー企業やIT企業が進出・集積。
- 魅力的な地域資源(環境、農産物、文化芸能)が豊富。



基本コンセプト：沖縄をヒト・モノ・カネ・情報の交易・交流拠点「アジアゲートウェイ」へ

国際物流ハブ関連産業

- ～全国の物産を沖縄に集約しアジアに展開～
- ・沖縄大交易会をはじめとする国際見本市・商談会の拡充及び差別化
- ・他地域との連携強化
- ・沖縄型臨空・臨港産業の集積
- ・物流拠点機能強化に向けたインフラの整備



健康・バイオ・IT産業

- ～沖縄を内外の先端的な情報・技術の交流拠点へ～
- ・内外の先端的な研究者・企業の集積による知的基盤の強化
- ・ビッグデータの利活用
- ・島嶼型環境ビジネス・再生可能エネルギーの開発と海外展開



地域資源活用産業

- ～沖縄の多様な生物資源、観光資源等を活用し、アジア市場も見据えた新産業を創出～
- ・観光の高付加価値化
- ・沖縄産農林水産物・食品の供給力拡大と高付加価値化
- ・感性・文化産業の世界に向けての発信



重点戦略産業を支える人材の育成

- ◆世界水準のグローバルビジネス人材

- ◆横断的な産業分野間の連携により新ビジネスを創造する人材

- ◆高度な技術スキルを有する人材

沖縄のポテンシャル「知の基盤」

- ～人を呼び込み人を育てる研究教育機関～
- ・沖縄科学技術大学院大学(OIST)
- 世界最高レベルの学際的・国際的研究・教育
- ・おきなわクリニカルシミュレーションセンター
- 最先端医療人材育成施設



沖縄のポテンシャル「地域資源」

- ～亜熱帯性気候、島嶼が生み出した多様性～
- ・青い空と海、マングローブ林等の自然・景観
- ・音楽、エイサー、組踊などの伝統芸能・文化
- ・長命草、ウコン、クンゾウ、ニガナなどの特徴ある島野菜



*『なかゆくい』とは、沖縄の方言で「ひと休み」という意味です。

美味しい沖縄

沖縄食材を食べ尽くす!

今回は オキナワモズク

なかゆくい

農林水産部

1. モズクの歴史

「モズク」は、全国各地で古くから食用にされてきた海藻で、沖縄では、昔からモズクを三杯酢で食されていたため、「スヌイ」 = 酢のりとも呼ばれています。モズクの収穫は4、5月頃が最盛期で、そのころの満月の日には潮が遠くに引いたあと、密生したモズクが海面に現れるので、海岸付近の集落ではモズク狩りに総出になったそうです。このモズクには多くの種類があり、その中で主に食用とされているのは6種類で、国内では産業的規模の養殖に沖縄県のみが成功しています。

2. 養殖の歴史

古くから食用に利用されているモズクですが、沖縄県では昭和50年から養殖手法の実証試験を開始し、恩納村漁業研究グループと水産改良普及所の共同研究により、初めて養殖モズクが昭和52年に生産されました。その後、様々な改良・試験を繰り返し、現在の養殖技術が確立されています。

養殖されている種類としては「オキナワモズク」（通称：フトモズク）と「モズク」（通称：イトモズク又はホソモズク）の2種類があります。ほとんどが「オキナワモズク」で形態は粘着に富み、太さ1.5～3.5mmの褐色から黒褐色の枝が不規則に分岐した琉球列島特産種です。



モズク養殖の様子

（画像：沖縄県もずく養殖業振興協議会提供）

3. モズクの生産量

昭和54年にモズク養殖業が普及し、定着しました。現在では、恩納村をはじめ、沖縄県の各地でモズク養殖が行われており、当初1,000トン程しかなかった生産量は、豊作・不作を繰り返してはいるものの、養殖技術の向上や、国や県によるモズク養殖事業に係る助成等により生産力が高まりました。平成24年のモズクの生産量は16,167t（※1）、生産額は21億3,400万円（※2）と、それぞれ全国シェアの実に約98%以上を占めています。

（※1）「平成24年漁業・養殖業生産統計」による。

（※2）「平成24年漁業生産額」による。

4. モズクの日の制定

平成14年8月20日に開催された生産から流通に係わる関係者で構成する「沖縄県もずく養殖業振興協議会」の定期総会において、年に一度、モズク産業振興の一環として消費者に旬のモズクに触れて（見て、食べて）もらい、モズクを広く県内外にPRするために、毎年4月の第3日曜日を「モズクの日」として制定し、展示即売、試食会等の各種イベントを開催しています。

5. 乾燥モズクの紹介

モズクは、主に生で食べられていますが、加工された乾燥モズクのメリットについてご紹介します。



【パッケージ10g】



【中身 (乾燥モズク10g)】

- (1) 保存期間が1年間あり、保存食としての利用が可能である。
- (2) 水で戻すだけなので、料理への活用が簡単である。
- (2) 水で戻すと約25倍の重量となるため、保存スペースをとらない。
- (3) 水で戻した後の食感もほぼ生モズクと変わらない。
- (4) 生の重量の25分の1と軽量のため、送料の負担が少なく県外・国外向けの輸出商品としての有利性がある。

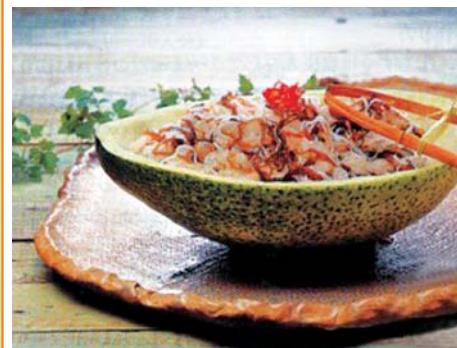
など、その他にも乾燥商品ならではのメリットがたくさんあります。まだ食べたことのない方は一度ご賞味下さい。大変便利ですよ。

※10gで約8人～10人前です（味噌汁・ラーメン・鍋物などの具、サラダ、もずくそうめんなど様々な料理で美味しく食べることができます）。

(情報提供：沖縄県漁業協同組合連合会)

6. モズクを利用したレシピの紹介

①もずくと冬瓜（カチスブイ）甘酢和え

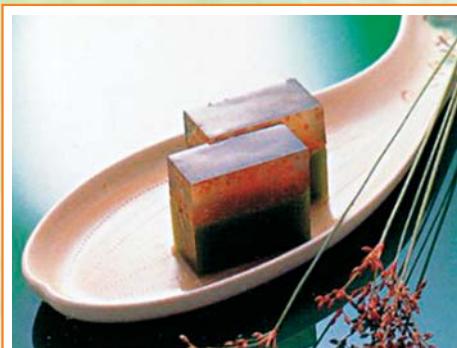


材料	
もずく	500g
冬瓜(1.5kg)	
※沖縄では夏バテ防止に“冬瓜（カチスブイ）”をよく食していました。※夏場によく合う沖縄独特の料理です。※沖縄特産の料理、大衆のパーティー料理、観光客にも好評です。	1/2個
春雨	200g
3倍酢	500g
砂糖	100g～200g

作り方

- ①もずくは塩抜きをしておきます。
- ②冬瓜を1/2に切り、種を取り出します。
- ③竹で作った削ぎ取り機で中身を削ぎ取ります。それで、笹がき霜の長いものが出します。(皮の方は器になります。)
- ④春雨を戻しておきます。
- ⑤塩抜きしたもずくと春雨を③の中へ入れ、3倍酢と砂糖を混ぜて冷やして食べます。

②もずくの二色ようかん



材料	
寒天	1本
水	4カップ
砂糖	1ケ
1/4カップ	
もずく（細かく切る）	30g
抹茶	小さじ2
温湯	少々

作り方

- ①寒天は分量の水に2時間つけておく。
- ②抹茶は少々の温湯で溶き、こしておく。
- ③鍋に①の寒天と水を入れて煮溶かし、砂糖を加えて溶かす。
- ④③を2等分し、片方には温湯で溶いた抹茶を加えて混ぜ、ぬらした流し缶にいれ、真茶を加えていない方の上に流し込んで冷し固める。適切に切って盛りつける。

※モズク料理のレシピ・写真は、沖縄県漁業協同組合連合会提供

【総括判断】

前回（25年10-12月期）	今回（26年4月判断）	前回との比較	総括判断の要点
回復している	消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、回復している	➡	個人消費では自動車や家電販売を中心に消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、外国客の大幅な増加などから観光は好調に推移している

先行き

沖縄振興策などを背景として景気が回復しているなかで、海外景気の下振れリスク、原材料価格や賃金の動向などとともに、駆け込み需要の反動からの回復状況について、注視していく必要がある。

【各項目の判断】

項目	前回（25年10-12月期）	今回（26年4月判断）	前回との比較
個人消費	緩やかに回復している	消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、緩やかに回復している	➡
観光	回復している	回復している	➡
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	➡
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	➡
設備投資	前年度を下回る見込み	前年度を下回る見込み	➡
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	➡
生産活動	緩やかな持ち直しに足踏みがみられる	緩やかに持ち直しつつある	↑
企業収益	増益見込み	減益見込み	↓
企業の景況感	現状判断は「上昇」超幅が縮小している	現状判断は「上昇」超幅が拡大している	➡

(注)26年4月判断は、26年1月以降、4月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

【主要項目の動向】

個人消費

「消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、緩やかに回復している」

大型小売店販売額については、新規出店効果のほか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要から、食料品や衣料品などの幅広い品目で増加しており、前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額については、新規出店効果のほか、ファストフードが好調であったことや、消費税率引上げに伴う駆け込み需要からたばこが増加し、前年を上回っている。

新車販売台数については、新型車効果のほか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要から前年を上回っている。中古車販売台数については、販売促進効果のほか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要から前年を上回っている。

家電販売額については、住宅建設の増加のほか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要から、エアコンや白物家電などが好調となっており、前年を上回っている。

また、足下においては駆け込み需要が高かった耐久消費財や高額品などを中心に反動がみられるものの、落ち込みは限定的との声が聞かれている。

このように、個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、緩やかに回復している。

○大型小売店販売額、新車登録台数（前年比）



(資料) 大型小売店販売額：経済産業省、沖縄総合事務局
新車登録台数：沖縄県自動車販売協会

財務部

管内経済情勢報告（平成26年4月）

管内経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、回復している



財務部

管内経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、回復している

観光

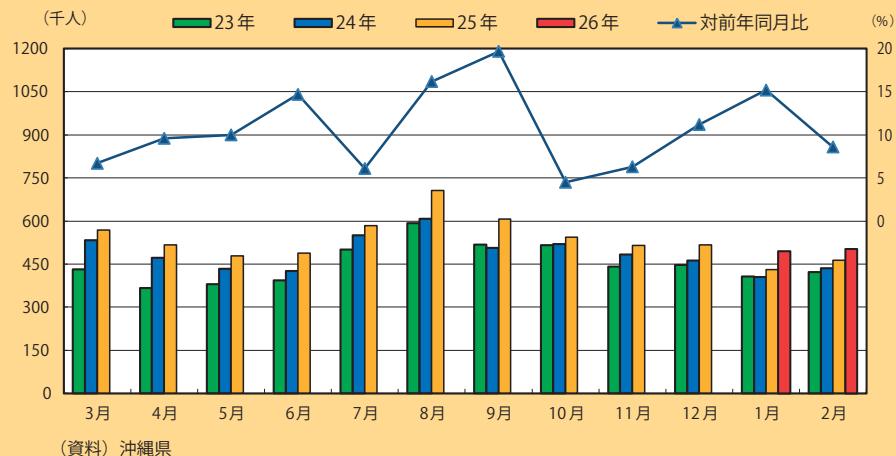
[回復している]

入域観光客数は、国内客がLCC等の就航効果などから増加し、外国客がチャーター便運航を含めた航空路線の拡充などにより大幅に増加していることから、17ヶ月連続で前年を上回っている。

ホテルの客室稼働率、客室単価はともに前年を上回っている。

このように、観光は回復している。

○入域観光客数



雇用情勢

[持ち直している]

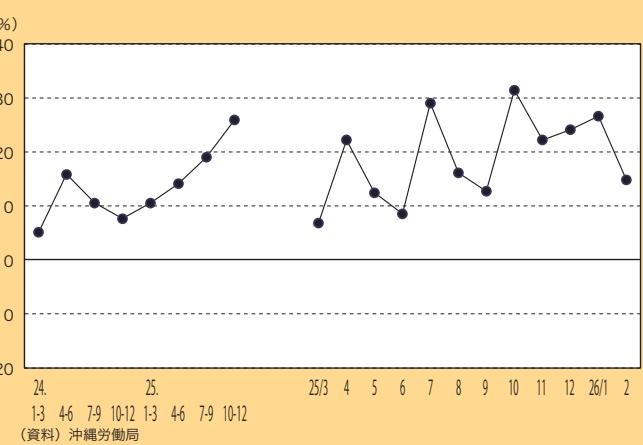
新規求人数は、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業など多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数は前年を下回っていることなどから、有効求人倍率(季節調整値)は引き続き上昇している。

このように、雇用情勢は持ち直している。

○有効求人倍率及び完全失業率



○新規求人数 (前年比)



【その他の項目の動向】

住宅建設

新設住宅着工戸数は、分譲で前年を下回っているものの、持家、貸家で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

設備投資

法人企業景気予測調査(26年1～3月期)でみると、25年度は、全産業では前年度を18.3%下回る見込み(除く、石油・石炭、電気・ガス・水道では10.1%下回る見込み)となっている。26年度は、全産業で前年度を8.7%下回る見通しとなっている。

公共事業

公共工事前払金保証請負額(25年度累計)は、前年を上回っている。

生産活動

食料品は、酒類の一部が前年を下回っており、全体でも前年を下回っている。窯業・土石では、好調な公共・民間工事を背景として生コンやセメントの出荷が前年を上回っているほか、金属製品も前年を上回っている。化学・石油製品も前年を上回っている。

このように、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。

企業収益

法人企業景気予測調査(26年1～3月期)でみると、25年度下期は、全産業で19.7%の減益見込みとなっている。

25年度通期は、全産業で0.4%の減益見込みとなっている。

26年度通期は、全産業で8.7%の増益見通しとなっている。

企業の景況感

法人企業景気予測調査(26年1～3月期)でみると、製造業では、「下降」とする企業が増加していることから「上昇」超幅が縮小している。非製造業では、サービス、情報通信で「上昇」とする企業が増加していることなどから「上昇」超幅が拡大している。

この結果、全産業では、「上昇」超幅が拡大している。

「ダイバーシティ経営企業100選」 平成25年度表彰

「ダイバーシティ経営」とは、多様な人材（女性、外国人、高齢者、障がい者等）を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげている経営のことです。

経済産業省においては、その推進を図るため昨年度から「ダイバーシティ経営企業100選」（経済産業大臣表彰）を実施しています。去つた3月3日（月）にイイノホール（東京都）において表彰式が盛大に執り行われ、全国から46社が表彰されました（昨年度からの通算で89社選定）。管内からは、昨年度表彰された沖縄ツーリスト株式会社に引き続き、沖縄ワタベウェディング株式会社が表彰されました。

沖縄ワタベウェディング の取組内容

2003年、挙式サービスを手がけるワタベウェディングの沖縄部門として同社が設立されました。当時、管内ではリゾートウェディングのみならず東アジアの需要を見据えて、

東アジアからの本格的な誘客により、東アジアの顧客を対象とした挙式件数及び売上げが年々増加しています。

経営効果

2009年から中国・台湾、2011年には韓国からの誘客を積極的に実施しています。

2009年から中国・台湾、2011年には韓国からの誘客を積極的に実施しています。

2013年末には全取扱件数のうち東アジアの占める割合が10%を超すまでに至り、確実に事業拡大が図られています。

2013年末には全取扱件数のうち東アジアの占める割合が10%を超すまでに至り、確実に事業拡大が図られています。

「ダイバーシティ経営企業100選」
ホームページ
<http://www.diversity100sen.go.jp/>



〈女性の活用〉

今回表彰された46社の取組を見ると、35社が女性の活躍を対象としています。また、表彰式後に行われたシンポジウムでは、ワークライブバランスの観点から女性活躍推進を話題にし、さらに、女性活用を業績向上につなげている「なでしこ銘柄」26社が発表されました。このようしたことから、我が国の成長戦略を軌道に乗せるために、「女性の活躍」が重要視されていることが伺えます。

なお、当部では「輝き女性塾」を開催するなど、女性起業家を支援しています。興味のある方は、地域経済課までお問い合わせ下さい。

〈お問い合わせ先〉

経済産業部 地域経済課
☎〇九八一八六六一七三〇

平成26年度 新規事業（道路・港湾共同事業）



臨港道路渋滞状況（泊大橋）



国道58号渋滞状況（泊交差点）



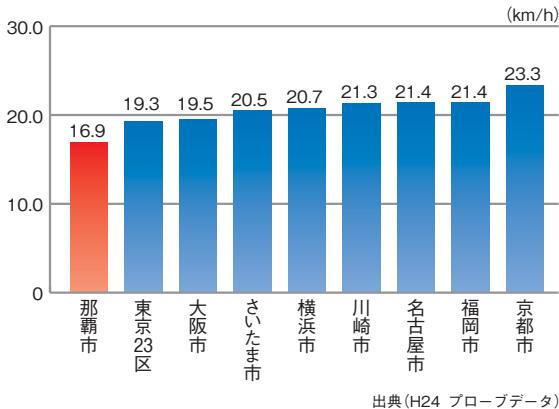
事業箇所

那覇市

【事業位置図】



一般道における平日混雑時平均旅行速度



イメージ

国道58号沖縄西海岸道路（那覇北道路）・那覇港新港ふ頭地区臨港道路（若狭港町線）について、事業着手しましたのでお知らせします。

沖縄県は陸上交通の大半を自動車交通に依存しており、那覇市内の交通は、日常生活の交通をはじめ、産業関連の交通や観光交通が混在し、全国の主要都市の中でも最も混雑が著しい地域となっています。

また、県内の港湾取扱貨物量の約5割を取り扱っている那覇港は、沖縄県の物流を支える重要な役割を果たしていますが、その那覇港周辺の臨港道路は交通渋滞が発生し、円滑な物流動線の確保が課題となっています。

これらの課題を解決するため、平成24年7月に港湾計画の一部変更、平成25年4月には都市計

画決定がなされました。

沖縄西海岸道路（那覇北道路）・那覇港新港ふ頭地区臨港道路（若狭港町線）の開通により那覇都市圏における環状道路の一部が形成され、国道58号並びに那覇港周辺の交通渋滞の緩和を図るとともに、那覇港・那覇空港へのアクセス性向上による物流の効率化、観光振興等が期待されています。

■ 事業概要

起 終 点：那覇市港町～那覇市若狭

延 長：2.2 km

道路規格：第1種第3級 6車線

設計速度：80 km/h

開発建設部

国道58号沖縄西海岸道路（那覇北道路）・ 那覇港新港ふ頭地区臨港道路（若狭港町線）

仕事の窓



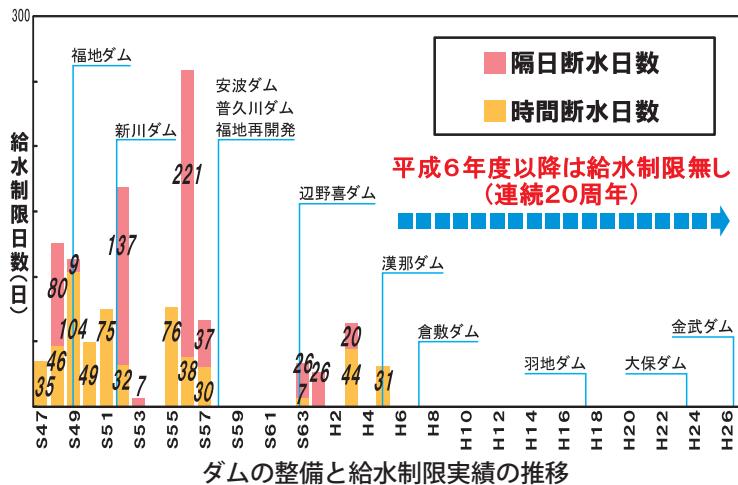
沖縄北部ダム湖サミットを開催

～ダムを活かした水源地域の活性化～

沖縄本島における水資源開発の歴史 沖縄本島においては、戦後の都市用水使用量の増大に対し安定的に供給できる水源が少なく、構造的な水不足が慢性化していたため、本土復帰以降、安定した水資源の確保は最重要課題のひとつでした。

このため琉球列島米国民政府によって施工
途上にあつた福地ダムの建設承継を皮切りに
平成25年度までに本島北部を中心に計10の
ダムを建設してきました。

しかし都市用水の日平均取水量（県企業局
水源取水量）は本土復帰当時の約22・0万m³
から約43・4万m³（平成23年度）へと約2倍に
なるなど水需要が増大してきた中で、福地ダ
ム完成以降も北部5ダムをはじめ、急ピッチ
でダムを建設し安定的な水源を確保するこ
とにより、平成6年3月以降は給水制限に
及ぶような水事情の悪化は回避されています。
(平成26年3月で連続給水20周年)



繩本島におけるダムによる水資源開発は、平成25年度末の億首ダム（地元要望を踏まえ金武ダムに改名）の完成により、当面の節目を迎えました。

ダムを活かした水源地域の活性化 に向けて

この節目を機に、今後とも既存ダムによる安定的な水源を持続的に確保するとともにダムを地域資源として活用していく水源地域ビジョン（※）の実現を目的として、2月22日（土）に参加者約260名のもと、沖縄北部ダム湖サミットを開催しました。

基調講演では、元東村役場職員の山城定雄氏により「足元の地域資源を活かした地域活性化～蛇口の向こうの水源地域の戦略～」と題して、福地ダム等の地域資源を活用した地域活性化の取組について紹介頂きました。続いて北部ダム事務所長より、福地ダムから金武ダムまでの建設記録を映像で紹介し、北部ダム統合管理事務所長より、国管理の



沖縄北部ダム湖サミット宣言

私たちは、沖縄北部ダム湖サミットにおいて、やんばるの自然と水の大切さを念頭に、以下のとおり理念や方針を共有し、具体的な行動の第一歩とする。

- やんばるの貴重な自然是沖縄の宝であり、本島における貴重な水資源でもあることから、県民全体で森を守り、水を守ることが重要。
 - 水源地やんばるの自然やダム湖の魅力を活かした活動を通じて、森や水の大切さを広く認識してもらえるように努力。
 - ダムの存在する北部地域の連携のみならず、南部地域との交流・連携を促進

二〇一七年三月二日

平成26年2月22日

各ダムにおける水源地域ビジョンの取組についての活動を報告しました。

その後のパネルディスカッションでは、水源地域の市町村長、消費地（中・南部地域）、観光関連、NPOの代表10名のパネリストからダム活用のあり方や他の観光資源との連携についてなど様々な意見が交わされました。

パネルディスカッションの最後にはダム所在地（北部）間の連携のみならず、中南部地域との交流・連携を促進し、水源地「やんばる」の自然やダム湖の魅力を活かした活動を通じて、森や水の大切さを広く認識してもらえるよう努めしていくことが宣言されました。

今後とも、既存ダムによる安定的な水源を持続的に確保すると共に、水源地域ビジョンの実現により、ダムを地域資源として活用していくこととしています。

※ダム（水）を地域の資源と捉え、水源地域の自立的・持続的な活性化を図るために、ダム水源地の自治体・住民や関係行政機関で策定する行動計画

「官民協働による魅力ある観光地の再建強化事業」について

運輸部では、魅力ある観光地づくりを推進するために、地域が旅行会社など民間事業者等と連携し、地域の特色ある資源の発掘、旅行商品の造成及び情報発信を行う「官民協働による魅力ある観光地の再建強化事業」を実施しました。

全国では613件の応募の中から、78件が採択され、沖縄県からは、①都会の子ども及びその保護者をターゲットに、石垣島の自然や伝統文化の体験及び民泊により島の人々の生活を体験し、家族の絆の大切さや家族で支え合つて生きていくことの重要性を学ぶ「石垣島子育て道場」、②野球愛好家をターゲットに、元プロ野球選手による指導やトレーニング、草野球チーム同士の試合を通じた交流など、プロ野球キャンプの疑似体験を味わうことができる「草野球キャンプ in 宮古島」、③大宜味村の特産品のシークワーサーの収穫やシークワーサーの木を使った箸づくり体験などを通して、地域の人々とのふれあいを体感できる「おおぎみまるごとシークワーサー体験（黄金の果実を味わおう）

味わおう）」が採択されました。

各地域には観光資源を活用した魅力ある旅行商品の造成に精通した「目利き」を派遣し、市場調査やワークショッピなどを踏まえ、その地域ならではのモニターチームを企画・催行しました。いずれの地域も、参加者の満足度が高かった反面、プログラム内容の更なる充実や、地域の受入体制の強化など、取組を継続していく上での課題もあり、

これを踏まえ、今後各地域が取組の向上に努めていきます。また、2月1日（土）から2日（日）にかけて、全国の78地域が一堂に会し、「タビカレ（※）学園祭」が東京ビッグサイトで開催され、旅行会社等の関係者のほか多くの一般参加者に対し、取組の紹介や地域の魅力をPRしました。

運輸部では、平成25年度補正予算により「観光地ビジネス創出の総合支援

事業」を実施し、引き続き、観光地域づくりの主体となる団体等の自立的な運営や地域の担い手の育成などを支援していくこととしています。

※「タビカレ」とは、国内観光の魅力を遊んで学ぶ場として観光庁が設置した架空の教育機関「日本タビカレッジ」のこと。



石垣島子育て道場



草野球キャンプ in 宮古島



おおぎみまるごとシークワーサー体験（黄金の果実を味わおう）

とシークワーサー体験（黄金の果実を味わおう）

農林水産部

平成25年度 沖縄地域農林水産物等輸出促進協議会を開催

3月10日(月)、沖縄総合事務局では、沖縄の農林水産物・食品の輸出拡大に向けた取組や情報を共有し、今後の展開方向を検討することを目的に、国の地方支分部局、県、日本貿易振興機構等の構成員参加の下、沖縄地域農林水産物等輸出促進協議会を開催しました。

本協議会は平成19年から毎年開催しており、本年度は、昨年8月に策定され、政府全体で策定された「農林水産業・地域の活力創造プラン」にも位置づけられている「農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略」や平成26年度予算の概要について農林水産省輸出促進グループから、沖縄からの輸出の状況と取組について沖縄総合事務局から説明を行い、協議会構成員からの活動報告を行いました。

また、今回の協議会では、えんぐるグループ(又吉代表)、(有)沖縄長生薬草本社(林営業部長)、(株)新垣通商(新垣代表取締役、儀間統括部長)から、各社で積極的に展開されている牛肉や豚肉、うこん、も

ぐく等の輸出の取組状況について情報提供いただき、3社を交えた参加者による意見交換が行われました。



協議会の様子



事業者からの報告

全国的な農林水産物・食品の輸出を巡る状況は、平成23年3月に起こった原発事故の影響などにより大きく落ち込んでおりましたが、昨年の輸出額は約5,500億円と震災前の水準を超え、過去最高を記録するなど、輸出拡大の機運が高まっています。沖縄においても、牛肉や豚肉といった肉類やもぐくなど沖縄県特有の農産物の輸出が拡大しています。沖縄総合事務局では、これからも沖縄の農林水産物・食品の更なる輸出拡大に向けて、力を尽くしてまいります。



質疑の様子

経済産業部

「省エネルギー月間」イベントの開催

政府はエネルギー消費が増大する毎年2月を「省エネルギー月間」と定めており、当局でも省エネルギーの啓蒙・普及活動を目的として、那覇第2地方合同庁舎において下記のイベントを開催しました。

①「エネルギー管理功績者及びエネルギー管理優良工場等沖縄総合事務局

長表彰」

省エネルギーの意義を理解し、その成果が他の模範となる事業者等として、那覇空港ビルディング株式会社 那覇空港国内線旅客ターミナルビルが受賞されました。(2月26日(水))

②「エネルギー使用合理化シンポジウム」

局長表彰と併せて開催したエネルギー使用合理化シンポジウムでは、資源エネルギー庁から平成25年度に改正された「エネルギーの使用の合理化に関する法律(通称:省エネ法)」に関する内容、制度の説明が行われました。また、エネルギー管理優良工場等として表彰された那覇空港ビルディング株式会社からは、省工

エネルギー取組に関する優良事例が紹介されました。

③「省エネと地球温暖化対策パネル展」

当局1階の行政情報プラザで開催したパネル展では、沖縄電気安全・使用合理化委員会などの関係機関の協力のもと、沖縄科学技術大学院大学での直流電流を用いたマネジメントシステム実証実験の取組や省エネ、地球温暖化対策に関する取組などを紹介しました。(2月24日(月)～28日(金))



表彰式の様子

(沖縄電気安全・使用合理化委員会委員長表彰と合同開催)



パネル展の様子

財務部

「地域密着型金融に関するシンポジウム in おきなわ」を開催



3月13日(木)、沖縄県立博物館・美術館において、財務部主催による「地域密着型金融に関するシンポジウム in おきなわ」が開催され、一般の方々をはじめ、金融機関、商工団体、行政機関など約100名の方々が参加されました。

このシンポジウムは、地域金融機関が、自らの地域密着型金融に関する取組み内容等を発表することにより、地域密着型金融に関する知見・ノウハウの共有を図ること等を目的に開催しており、今回で8回目となります。

シンポジウムでは、河合局長の挨拶の後、山本謙三氏((株)NTTデータ経営研究所会長)より「我が国金融機関による中小企業のトップライン支援等に関する調査報告」について報告があり、また、地域密着型金融の推進サポート役として参加いただいた、佐久間英利氏(千葉銀行頭取)より「ABLの取組みと今後の展開」について発表が行われたほか、県内金融機関における特色ある取組み事例として、森聰氏(コザ信用金庫お客様支援室)より「当金庫の地域活性化への取組み」について発表が行われました。

また、アジア地域で飲食事業を展開

している、又吉真由美氏((株)えん沖縄社長)より地域金融機関によるソリューションの実行等の事例として、「万国津梁「食」のブランディングと輸出拡大プロジェクト」について、企業経営者(借り手)の視点から発表が行われました。

続いて、公認会計士の山内眞樹氏をコーディネーター、佐久間英利氏、玉城義昭氏(沖縄県銀行協会会長)、仲田秀光氏(那覇商工会議所専務理事)、西里喜明氏(沖縄県中小企業診断士協会会長)、又吉真由美氏、実吉昭二氏(コザ信用金庫常務理事)をパネリストとして、「沖縄経済の活性化へ向けた金融

機関の役割と課題」をテーマにパネルディスカッションが行われ、パネリストからは「千葉と沖縄の金融機関とのコラボで、お互いの企業のトップラインが上がるような取組みができないか。」「お金以外のところで活力を引き出すことも地域金融機関の大きな役割であり、そのためには、行員が企業経営者の中に飛び込んで一緒に考えていくという共同作業が必要。」など、地域の活性化へ向けた金融機関のコンサルティング機能のありかたなどについて活発な意見が交わされました。



人事異動



沖縄総合事務局次長

たなか あい ち ろ う
田中 愛智朗

平成26年4月1日付け就任 青森県出身51歳

■略歴：昭和62年 総務省入庁
内閣府大臣官房参事官(総務課)を経て現職。

■趣味：読書

■抱負：沖縄は二度目の勤務になります。前回はリーマン・ショックが冷めやらない状況でしたが、今回は沖縄の景気もだいぶ良いようです。この勢いを保っていければと思ってます。

消費税率の引上げ分は、 全額、社会保障の充実と 安定化に使われます。



社会保障制度は、すべての世代が
安心・納得できる全世代型へ。

- 待機児童の解消へ向けて、2017年度末までに約40万人分の保育の受け皿を確保
- 幼児期の学校教育・保育、地域のニーズを踏まえた子育て支援を充実
- 基礎年金の財源を確保し、年金財政を安定化
- 住みなれた地域で、医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供

消費税率が上がっても、
景気は大丈夫?

消費税・今年4月から8%に。

※今年も引き続き、経済の好循環のために、十分な経済対策を講じてまいります。